

川崎市に対し「政策・制度要求と提言」を申し入れ！ 大規模災害対応や市内の課題対策などを要請

連合神奈川と川崎地域連合は、2024年8月20日(火)13時より川崎市本庁舎において、「2025年度に向けた政策・制度要求と提言」の申し入れを行いました。自然災害対応や貧困対策、市内の様々な課題について連合神奈川は34件、川崎地域連合134件(新規37件)の申し入れをおこないました。



福田市長

渡部議長

冒頭、連合神奈川 林会長は「人口減少が進んでいく中、川崎市は2050年に政令都市の中でも高齢化率が高い都市と予測されている。このことは労働力が激減することを意味する。そのためにも『労働政策』という観点で今から政・労・使で考えていく必要があると思っている。最後に例年通り、政策・制度の要求と提言を策定したので、来年度予算に組み込んでいただきたい」と挨拶しました。



次に川崎地域連合 渡部議長は、「2025年度に向けた要請内容は、4回の政策部会を開催し、組合員の思いや、より働きやすく住みやすい街になることを願う内容となっている。川崎市は市制100周年を迎えているが、これまで同様ポテンシャルを最大限発揮していただきたい。また、市内で働く者として住みよい街づくりや発展に向けて出来る限りの協力をしたいと思っている」と挨拶しました。



渡部議長

福田市長からは、「働くみなさんの声を集めていただいたことに感謝申し上げます。市制100年を迎える中、次の10年に向けた川崎市の姿を職員と議論している。技術革新より人材不足の方が先に訪れる状況で何ができるのか、自治体としてやるべきことをしっかりやっていきたいと考えている」と挨拶されました。



福田市長